

令和2年度事業計画

宮城県商工会連合会

基本方針

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が続くと言われているが、消費税増税による個人消費の落ち込み、全国で多発する大規模自然災害への対応、新型肺炎の感染拡大によるインバウンド需要の減少など、先行き不透明な状況となっている。特に、県内の中小・小規模事業者においては、昨年発生した令和元年東日本台風による被害の早期復旧・復興、加速する少子高齢化、人材不足、働き方改革への対応など、種々の課題を抱えながらの経営を余儀なくされている。

東日本大震災から9年が経過し、復興期間の最終年度を迎えるが、被災地では人口減少や事業用地の確保難、根強い風評被害など多くの課題が山積しており、国は、復興庁の設置期限を5年間延長したところである。本会では、今後の復興事業の実態を踏まえ、支援施策や財源に関して支援の継続を要望するとともに、令和元年東日本台風により、中小・小規模事業者の事業用施設・設備等の浸水、流出などに加え、基幹産業の被害など各地の経済的被害が懸念されていることから、早期復興に向けた支援施策の拡充等について関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

また、改正小規模事業者支援法により、市町村と共同で「経営発達支援計画」を策定することとなり、更には、自然災害への備えと早期復旧を支援するため「事業継続力強化支援計画」を市町村との連携により策定し、県が認定するスキームが創設されたことから、対象となる商工会に対して継続的な支援を行うとともに、認定を受けた商工会に対して、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用し事業の着実な推進を支援する。

更に、進展する事業者の高齢化、後継者不足のもと、懸念されている廃業問題に関しては、きめ細やかな伴走型支援の実施により、事業承継が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、親族のみならず、第三者への承継も選択肢の1つと捉え、宮城県よろず支援拠点や宮城県事業承継ネットワーク、宮城県事業引継ぎ支援センター等と連携し、経営計画策定など後継者の具体的な取り組みを支援する。

加えて、頻発する大規模災害等に対応するため、事業継続のためのリスクマネジメントについて普及啓発を行い、中小・小規模事業者の事業継続計画（BCP）の策定を支援するとともに、国の専門家派遣事業による相談窓口の開設や「キャッシュレス・消費者還元事業」による中小・小規模事業者のキャッシュレス決済への対応など、消費税率の引上げと軽減税率制度の導入に伴い、増税分の価格転嫁や複数税率への対応が困難な事業者の経営基盤強化を支援する。また、本年度は、商工会法施行60周年の記念すべき年を迎えることから、新たな時代に向けて更なる飛躍を目指すとともに、商工会組織力の強化を図るため記念事業を実施する。

このような観点から、商工会の「地域になくてはならない商工会」を目指す活動を徹底的に支援するため、次の8項目を重点に諸事業を展開する。

1. 東日本大震災並びに令和元年東日本台風被災商工会等に対する継続的な支援

(1) 継続的な要望活動の実施

東日本大震災からの復興において、国では、復興庁の設置期限を延長し、地震・津波被災地の復興事業を5年間継続することを決定したものの、被災地では、人口減少や事業用地の確保難、根強い風評被害など多くの課題が山積していることから、5年経過後の実態を踏まえ、組織や財源に関して支援を継続するよう関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

また、昨年10月に襲来した令和元年東日本台風では、中小・小規模事業者の事業用施設、機械設備等の浸水、流出などの被害に加え、地域の基幹産業である農業への甚大な被害により、地域経済の停滞が予測され、大きな影響を及ぼすことが懸念されていることから、早期復興に向けた支援施策の拡充等について関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

(2) 東日本大震災からの復興に向けた継続支援

宮城県震災復興計画の最終年度を迎えるものの、インフラ整備の遅れから未だ本格再建に至っていない事業者や失った販路の回復に苦慮している事業者も多く、更には居住人口の減少や人手不足など多くの課題が山積し、復興がなかなか進まない地域もあることから、商工会と連携し、国等の支援施策を活用した事業再建や金融支援、新商品・新サービス開発等による販路開拓支援、新商業施設の機能強化支援など、被災中小・小規模事業者等の早期復興を継続的に支援する。

(3) 令和元年東日本台風被災事業者の早期復旧に向けた支援

令和元年東日本台風により大きな被害を受けた地域の商工会におけるマンパワー不足を確保するため、サポーターリーダーが嘱託専門指導員や宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用しながら人的支援を実施するとともに、「中小企業等グループ施設復旧整備補助金」や「被災小規模事業者再建事業（持続化補助金）」等の国・県の支援施策を活用し被災中小・小規模事業者等の早期復旧を支援する。

2. 中小・小規模事業者への伴走型支援の強化

(1) 経営発達支援事業の推進支援

経営発達支援計画の再申請対象9商工会に対し、改正小規模事業者支援法に基づく計画認定のための継続的な支援を行うとともに、認定を受けた商工会に対し、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用し、経営計画策定支援や販路開拓支援の実施等、計画に基づく経営発達支援事業の着実な推進を支援する。

(2) 小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画策定支援

「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した経営計画策定セミナー及び個別相談会等を実施し、小規模事業者が持続的発展

に必要な経営計画の策定を支援するとともに、経営計画の実行及び進捗、成果等を把握するためのフォローアップ支援を行うなど、伴走型支援を通して計画に基づく経営の推進を支援する。

(3) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（宮城県よろず支援拠点事業）の推進

昨年度に引き続き、国の委託を受け「宮城県よろず支援拠点」を開設し、中小・小規模事業者等の高度・専門的な経営課題に対して、ワンストップで総合的なサポートができるよう経営支援体制の強化を図る。

(4) サポートリーダー等による支援の強化

サポートリーダーが経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者等が抱える経営課題に対する経営計画の策定支援及び新たな経営手法の取り組みを支援するとともに、創業、新事業展開、事業承継、再チャレンジ、農商工連携、6次産業化の支援等、高度・専門的な案件については、宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用しながら伴走型の継続的な支援を実施する。

(5) 地域における元気企業の育成支援

サポートリーダーが宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用し、中小・小規模事業者等の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、きめ細やかな伴走型支援を通じて、地域における元気企業を輩出する。

3. 中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進

(1) 中小・小規模事業者に対する「事業継続力強化計画」の認定支援

中小企業強靱化法に基づく「事業継続力強化計画」の認定制度が創設されたことから、中小・小規模事業者に対しリスクマネジメントの重要性について啓発を行うとともに、サポートリーダーが経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者が取り組む防災・減災に関する計画認定を支援する。

(2) 商工会が策定する「事業継続力強化支援計画」の認定支援

改正小規模事業者支援法に基づき、地区内小規模事業者の自然災害への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、商工会が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」認定制度が創設されたことから、県下全商工会の計画認定に向けた取組みを支援する。

(3) 会員企業の事業活動リスクに備えるための共済・保険制度の推進

全国各地で自然災害が多発する中、会員企業においても様々なリスク対策が求められていることから、不測の事態への備えとして、共済・保険制度を活用したリスクマネジメント支援を推進するとともに、低廉な保険料でセーフティ

ーネットを提供する「地震等災害時休業対応応援共済」及び「商工会ビジネス総合保険」について、宮城県火災共済協同組合と連携を強化し、普及・推進を図る。

4. 中小・小規模事業者の経営環境整備の推進

(1) 事業承継支援への取組みの強化

後継者難により親族内承継が困難になる中、親族外に後継者を求めるケースや他社に事業を譲渡するM&A（買収・合併）が事業承継の新たなスタイルとして注目されていることから、親族外承継特有の問題とその解決方法等に焦点をあてたセミナーを開催し、事業承継に関する早期対策を促すとともに、金融機関や支援機関等で構成する「宮城県事業承継ネットワーク」や「宮城県事業引継ぎ支援センター」等と連携し、経営計画策定など後継者等が行う具体的な取組みを支援する。

(2) 消費増税・軽減税率制度導入に対する継続支援

昨年10月の消費税率の引上げと軽減税率制度の導入に伴い、増税分の価格転嫁や複数税率への対応が困難な中小・小規模事業者の経営基盤強化のため、国の専門家派遣事業等を活用した相談窓口を設置するとともに、「キャッシュレス・消費者還元事業」等各種支援施策を通じて、中小・小規模事業者に対するキャッシュレス決済への対応を支援する。

(3) 「働き方改革」への対応のための支援強化

長時間労働の是正、同一労働・同一賃金等の働き方改革制度の周知徹底を図るとともに、国の「業務改善助成金」や「時間外労働等改善助成金」等、中小・小規模事業者が活用できる支援施策の普及及び活用を図り、働き方改革対応のための取組みを支援する。

(4) 人手不足・生産性向上への対応のための支援強化

人手不足への対応として、改正出入国管理法により新たに設けられた外国人労働者の在留資格制度に関する情報提供と外国人人材の活用等を含めた支援施策の周知を図るとともに「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」や「IT導入補助金」等を活用した生産性向上に向けた取組みを支援する。

(5) 市町村における中小・小規模事業者振興条例制定の推進

市町村における中小・小規模事業者対策の一層の推進を図るため、未制定の市町村に対し、中小企業・小規模企業振興条例の早期制定に向けた継続的な要望活動を支援する。

5. 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実

(1) 会員の加入推進による組織強化の支援

毎年度1%増を目標とした「会員増強運動3ヵ年推進計画」の最終年度にあたり、年度末会員数22,226名を目標に、会員・非会員への巡回訪問を強化し、会員メリットを積極的に情報発信する等計画的な推進を展開するとともに、任意脱退の未然防止に努め、商工会の組織強化を支援する。

(2) 商工会自主財源の確保による財政基盤の強化

商工会の中期財政計画のローリングと健全な財政運営が図られるよう具体的方策等の指導・支援を行うとともに、自主財源比率45%以上を段階的に達成できるよう支援を行う。

(3) 会員企業の福利厚生の充実に貢献する共済事業の推進

「共済事業3ヵ年計画」の最終年度であることから、3ヵ年計画の目標達成に向け、全国商工会会員福祉共済「傷害プラン」「がんプラン」「生命保障」や「商工貯蓄共済」など各種共済・保険制度を組み合わせ、会員のライフスタイルにマッチしたプランを提案するとともに、更なる会員サービスの充実と会員満足度の向上を図るため、新たな「共済事業3ヵ年計画」を策定する。

(4) (仮称) 商工会事務センターみやぎ創設に向けての研究・検討

令和3年度の稼働に向け、前年度実施した商工会事業ニーズ調査及び業務分析調査等の結果を踏まえ、商工会が行う事業のスクラップ&ビルドの検討を支援するとともに、将来削減された職員数でも経営発達支援業務を効率的に遂行できる経営支援・業務改善ツールの導入に向け研究・検討を図る。

6. 人材育成の推進

(1) 商工会役員の資質向上対策の推進

新たな問題・課題への的確な対応とより良い商工会運営を図るため、商工会役員の資質向上に資する研修を実施する。

(2) 伴走型支援を実践する商工会の現場力の強化

「職員研修3ヵ年計画」の最終年度として、小規模事業者の経営計画策定、伴走型支援を着実に実践できる人材を育成するとともに、これまでの研修成果を検証し、新たな「職員研修3ヵ年計画」を策定する。

7. 中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地方創生の推進

(1) 小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓等の推進

小規模事業者持続化補助金制度について広く周知し、より多くの小規模事業者の活用を促すとともに、同補助金を活用し、商工会と一体となって行う新たな顧客を取り込むための地道な販路開拓等の取り組みを支援する。

(2) 県内バイヤー等とのマッチングによる販路開拓の支援

販路拡大を目指す県内食品製造業者等を対象に、県内外バイヤー等との集団

及び個別のマッチング商談会を開催するとともに、商談会等へ出展できない小規模事業者等を支援するため、商品等の情報をバイヤーに対して定期的に提供することで商談機会の拡大を図り、震災の影響により失った販路の回復と新たな販路開拓を支援する。

また、商談等における成約率を向上させるためのセミナーを開催し、小規模事業者の商品力・販売力の向上を支援する。

(3) SNS等を活用した情報化の取り組みへの支援

小規模事業者に対するIT活用の促進を図るため、フェイスブック等SNSツールを活用したマーケティング手法等について研修会を開催するとともに、参加事業者に対し専門家による事業戦略の策定及び実施に向けたフォローアップ支援を行い、効果的なSNS活用による販路開拓の取り組みを支援する。

(4) 全国連等が主催する各種物産展・商談会等を活用した販路開拓支援

全国連等が運営する各種物産展・商談会、ECサイト「ニッポンセレクト.com」等を活用し、地域に埋もれている優れた商品情報を全国に発信するとともに、首都圏にある「宮城ふるさとプラザ」や「むらからまちから館」等のアンテナショップを活用し、中小・小規模事業者の商品・販売力向上と販路開拓を支援する。

(5) 創業及び第二創業の支援

創業を予定する者等に対して、必要とする基礎知識やビジネスプランの作成支援を目的とした創業塾を開催するとともに、(株)日本政策金融公庫との連携により創業時の円滑な資金調達を支援する。

また、国の産業競争力活性化法に基づき、県内各市町村が商工会と連携し実施する創業セミナーの開催を支援するとともに、第二創業等を目指す既存の中小・小規模事業者等に対し、サポーターリーダー等がよろず支援拠点コーディネーター等専門家と一体となって経営計画の策定を支援する。

(6) 地域課題解決型ビジネス支援事業の推進

地域資源を活用した特産品の開発等による地域ブランドの創出や商業機能強化による街づくりの推進等、地域が抱える問題・課題解決のための商工会の取り組みを支援する。

8. 商工会法施行60周年記念事業の実施

商工会法施行60周年の記念すべき年を迎えることから、新たな時代に向けて更なる飛躍を目指すとともに、商工会組織力の強化を図るため記念事業を実施する。

(1) 宮城県商工会連合会60周年記念誌の発刊

(2) 商工連会報復刻版の発刊

- (3) 商工会法施行60周年記念「共済推進キャンペーン」の実施
- (4) 全国連主催商工会法施行60周年記念式典への参加（11月18日（水） 東京国際フォーラム